



令和3年3月16日

江田島市議会

議長 吉野 伸 康 様

江田島市議会予算審査特別委員会
委員長 浜西 金満



予算審査特別委員会報告書

本委員会は、令和3年第1回江田島市議会定例会本会議（2日目）において予算審査特別委員会に付託された次の議案について、常任委員会所管ごとの3分科会に分割し、3月1日、2日に文教厚生分科会、3月3日、4日に総務分科会、3月5日、8日に産業建設分科会を開会し、慎重に審査した結果、次のとおり個別意見（要望事項）を付して賛成多数で決したので、江田島市議会会議規則（平成16年江田島市議会規則第1号）第103条の規定により報告する。

1 審査の結果

議案番号	件名	審査結果
議案第1号	令和3年度江田島市一般会計予算	原案可決
議案第2号	令和3年度江田島市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第3号	令和3年度江田島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第4号	令和3年度江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計予算	原案可決
議案第5号	令和3年度江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算	原案可決
議案第6号	令和3年度江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第7号	令和3年度江田島市港湾管理特別会計予算	原案可決
議案第8号	令和3年度江田島市地域開発事業特別会計予算	原案可決
議案第9号	令和3年度江田島市宿泊施設事業特別会計予算	原案可決
議案第10号	令和3年度江田島市交通船事業特別会計予算	原案可決
議案第11号	令和3年度江田島市水道事業会計予算	原案可決
議案第12号	令和3年度江田島市下水道事業会計予算	原案可決

2 審査の概要

本特別委員会に付託された予算の審査に当たっては、本予算に組み込まれた事務事業が、各行政分野に適切に配分され、かつ、地域的な均衡が図られているかどうかの主眼をおき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第97条第2項に規定されている長の提案権を侵害しないように十分配慮し、議決権の範囲内で慎重に審議を行った。

3 審査意見

我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費など一部に弱さが見られる。

これは、広島県においても同様である。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意が必要である。

このような状況の中、本市の全会計合計額は、前年度と比べ約24億円減の約248億円の予算規模となっている。

限られた財源の中で、人口減少の抑制、新型コロナウイルス感染症への対応や収束後を見据えた対応への施策が求められる。

予算の執行に当たっては、審査の過程で出された各分科会からの個別意見等に十分留意され、市民の安全で安心な暮らしを守り、本市の経済を守り、将来にわたって活力あふれる本市の礎を築くべく、取り組んでいただきたい。

4 個別意見（要望事項）

（1）総務分科会

ア 委託料について、全体予算に係る比率が膨らんできている。システム系の委託等専門性の高いものについては仕方がないとしても、内容によっては職員において作成できそうな計画等もある。今後の取組として、安易にコンサルタント委託するのではなく職員で作成できるものは、職員自らが取り組むといった姿勢が必要と考える。

引き続き職員の意識改革と人材育成の推進を図るとともに、専門性の高い知識や技能を身につけるための職員研修についても検討され、実践向きの職員育成にも積極的に取り組まれない。

イ 令和3年2月に策定された「江田島市行財政経営計画」を着実に実行していただきたい。また、毎年見直し、予算審議の際に検証を行うことで適正な財政運営に努められたい。令和3年度の補助金額は、新ホテル等整備事業補助金の5億円を差し引くと、前年度比約2,400万円増である。補助金の縮減を徹底し、経常収支比率の改善を図られたい。

ウ サテライトオフィス事業について、コロナ禍の中IT企業等においては、リモートワークによる事業展開が図られるようになった。そうしたことから江田島市も「しごとの場創出事業」としてサテライトオフィス誘致事業を行っている。

人口減少が進む江田島市にとって、しごとの場の創出は必要と考えるが、市民にとって真の仕事の場の創出になっているのか等、しっかりとしたロジックを構成した上で事業を推進されたい。

エ 地方回帰の現象が各地で見られるようになってきていることから、今がチャンスと捉え交流定住を強力に進めるべきと考える。交流定住促進事業については、移住交流拠点施設フウドを中心に移住交流サイトの運営、空き家バンク物件の案内を行うなど、本市への定住促進を図っているところである。

市の設置している「交流定住促進協議会」は、会議は年一回の総会のみで事業をフウドに委託している。市の人口減少が著しい今、定住促進を推進するのであれば、協議会の組織強化と効果的な事業展開に努められたい。

オ 公共施設再編整備事業では、合併特例債の期限である令和6年度まであと4年である。交流プラザ整備が未定の地区については、早期に方針を決定して地域住民への周知に努めるとともに、少子高齢化・人口減少も見据え、現有物件の再利用を検討するなど将来の負担が軽減されるよう図られたい。

カ 広島広域都市圏事業として行われる避難誘導アプリ導入事業は、昨今の多発する災害事象を踏まえた場合、周辺市町に移動していた場合でも近くの避難所が安易にわかるなど実に効果的な事業と言える。

しかしながら、本市には高齢者が多く、スマートフォンの所有率が低い現実がある。高齢者の効果的な避難方法についても検討し、避難に支障のないよう配慮されたい。

また、アプリの運用に当たっては、使用方法や注意点を様々な方法で市民に分かりやすく周知されることを望む。

(2) 文教厚生分科会

ア ICT教育推進のため、児童生徒1人1台タブレット端末配置されるが、それを生かし、不登校児童生徒がオンラインで授業に参加が可能となるような支援にも取り組んでいただきたい。

また、新しく導入されるデジタル教科書は学習障害など文字の読み書きが苦手な児童生徒など配慮が必要な子どもが学びやすくなるツールであることから、個々の特性に配慮した学習もできるように積極的に活用していただきたい。

イ 大柿高校の令和3年度入学予定者は40人で、新年度の生徒数は10年ぶりに100人を越え113人の見込みとのことである。これまで大柿高等学校サポート事業による、中高連携事業、公営塾の運営、通学費の補助など様々な支援が高校存続につながったと理解する。サポートの継続については、今後の推移を注視し、慎重かつ適正に判断されたい。

なお、小中学校生対象の公営塾の設置について、保護者から要望があることを申し添える。

ウ 新型コロナウイルスのワクチン接種については、ワクチンの供給される時期や配布量が見通せない中、各市町は詳細を詰めることができないのが現状である。本市のワクチン接種は市内15医療機関での個別接種と決定しているが、ワクチン接種までの流れや、接種協力医療機関との体制づくりなど課題は大きい。国・県の動向に注視し、安全な接種体制の確立を図られたい。

エ 現在、民生委員児童委員の欠員が14人とのことであるが、地域福祉の担い手として重要な存在である委員の欠員補充は急務である。一方で、この状況で、すでに何年も活動が継続している実態に鑑み、民生委員児童委員の定数について、広島県の「民生委員法に基づく民生委員の定数を定める条例」の見直しまでに、諸条件を勘案した検討を行い、適正な定数を定められたい。

オ 健康寿命を延伸し、医療費や介護費用を抑制するには、自己管理が不可欠であるため、集団検診、がん検診などの健康診査の受診促進や、「いきいき百歳体操」等、引き続きフレイル予防対策に取り組まれたい。また、現在、広島国際大学において鋭意分析中の、モデル地区におけるフレイル実態調査については、今後の全市的なフレイル対策事業に活用できるようその調査結果に期待する。

カ 子育て支援の一環として、新年度から乳幼児医療費助成事業について、入院に係る助成対象年齢が満12歳から満15歳まで（達する日以降の最初の3月31日まで）に拡充されることは評価する。市長の目指す「子育てしやすい環境づくり」をより推進するためには、通院についても同様の制度拡充を検討されたい。

キ ごみステーションの現状を把握し、ごみ出しルールを徹底するとともに、海岸漂着ごみ等の定期的なパトロールを実施し、環境の美化を図られたい。

また、指定ごみ袋の販売価格は原価割れしており、料金設定の見直しをするとともに、ごみ処理に要する費用負担の公平性を確保するため、ごみの有料化について検討されたい。

ク マイナンバーカードの人口に対する交付率は、県・国の平均を上回っているものの、27.2%と依然として低い。今後、各分野にわたりデジタル化が推進されることから、その重要度はますます増すことになる。申請時の窓口での写真撮影サービス等、取得促進策を図り、積極的にカードの取得を促進されたい。

ケ 国民健康保険税は、均等割において子供に課税される仕組みとなっており、子育て家庭により負担が掛かる。

子育て家庭負担軽減のため、引き続き子供の均等割の減免について国・県へ要望していただきたい。

(3) 産業建設分科会

ア 平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧事業は、令和2年度からの繰越分を含め、約6億2,800万円を令和3年度予算に計上し、令和3年度末で事業完了の予定である。進捗管理を徹底し、令和3年度内復旧に努められたい。

また、今後は市道等の整備や点検など災害予防に努めるとともに、突発的に起こる災害の復旧事業には、地元業者の協力が不可欠であるため育成を図られたい。

イ 農業振興地域整備計画の策定により、農業の健全な発展が期待され、荒廃農地の減少が見込まれる。1次産業の生産力向上がなくては、6次産業化の発展は見込めないため、同計画と歩調を合わせた施策を推進されたい。

また、農地は空き家に付随したものも多いため、関係部署と連携を図り、移住者による農地利用の施策を図られたい。

ウ 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業は、交流人口100万人を掲げる本市にとって、市内外に本市をPRできる絶好の機会であり、その実現に期待する。選手、関係者などと交流を深め、費用対効果が得られるよう努められたい。

エ 下水道事業については、新たな下水道接続の望みもなく、下水道使用料の増加も見込めないため、料金改定はやむを得ない。経営改善に取り組むとともに、市民に十分理解が得られるよう努められたい。